

支援を必要とする子どもへの機能的な校内支援体制の在り方

千葉県子どもと親のサポートセンター

支援事業部

指導主事 今井 雅浩

1 主題設定の理由

「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について（文部科学省）」によると、全国のいじめの認知件数及びいじめの重大事態の件数は、小中学校で大幅に減少し、暴力行為も小中学校ともに減少がみられた。暴力行為は、中学校では減少傾向にあるが、小学校では令和2年度を除くと近年大幅に増加しており、不登校児童生徒数は8年連続で増加している。

いじめや暴力行為の件数の減少は、新型コロナウイルス感染症対策等による様々な活動の制限、学びの機会や体験の場が減少する等、子ども同士の接触が少なくなったことによる影響が考えられる。人と人との距離が広がる中、不安や悩みを相談できない子どもたちがいる可能性、子どもたちの不安や悩みが従来とは異なる形で現れたり、一人で抱え込んだりする可能性等があることも考慮する必要がある。引き続き、子どもと関わる機会の多い大人が子どもたちのSOSを受け止め、組織的対応を行い、外部の関係機関等にもつなげて対処していくことが重要である。

教職員は、新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、新学習指導要領全面実施やGIGAスクール構想等の対応にあたっている。その負担は増加し疲弊している現状も見受けられるが、教職員は子どもたちの学びを支援する伴走者としての役割を担うために尽力している。

当センターの平成30年度・令和元年度の研究では、高等学校における不登校生徒支援の充実のため、役割分担を明確にした組織的な支援や教職員の教育相談における力量向上の重要性について報告した。

本研究では小中学校を対象に、改めて「校内支援体制」に焦点をあてる。上記の状況下で、教職員が支援を必要とする児童生徒を早期発見し、適切な指導や援助を行う機能的な校内支援体制とはどのようなものかを探るため、本研究主題を設定した。

2 研究目的

児童生徒理解を深め、指導・援助（以下、支援）を検討する定例の生徒指導に係る校内会議（以下、生徒指導部会）を中心とした校内支援体制に焦点を絞り調査研究を実施する。抽出校の現状と課題を把握し、課題解決に効果的と考えられる生徒指導部会の運営モデルを設定する。その成果により、支援を必要とする子どもへの校内支援体制の在り方を明らかにする。

3 研究計画

(1) 令和2年度【研究1】

ア 県内公立小中学校（1,135校）を対象に質問紙による実態調査を行う。

イ 実態調査から、効果的と考えられる取組を行っている学校を抽出し（小中学校各3校）、視察及び聞き取り調査における視点と内容を設定する。

(2) 令和3年度【研究2】

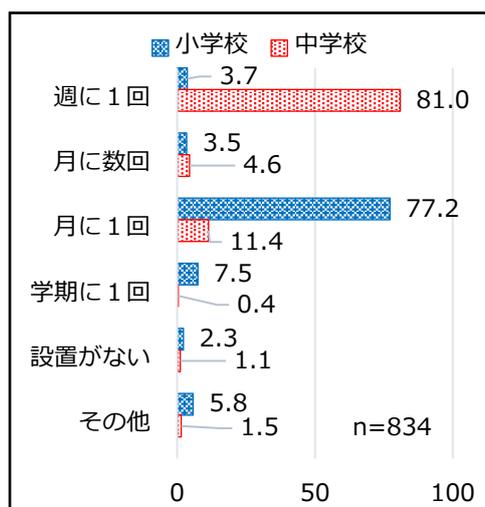
- ア 生徒指導部会の効果的な運営に必要な視点と取組を整理する。
- イ 抽出校の課題解決に有効と考えられる生徒指導部会運営モデルを設定する。
- ウ 運営モデルの実践からその効果を検証する。
- エ 児童生徒理解共有ツール「TAIOシート」を作成する。

4 研究概要

(1) 【研究1】

ア 質問紙による実態調査 (対象 1,135 校)

調査の結果 (概要)



行動の項目/校種	小学校	中学校
教職員に相談する	64%	74%
保護者に相談する	5%	16%
本人と話をする	30%	22%
周囲から情報収集する	1%	2%
その他	1%	1%

表1 子どもの様子の変化を感じた際の行動 (n=834)

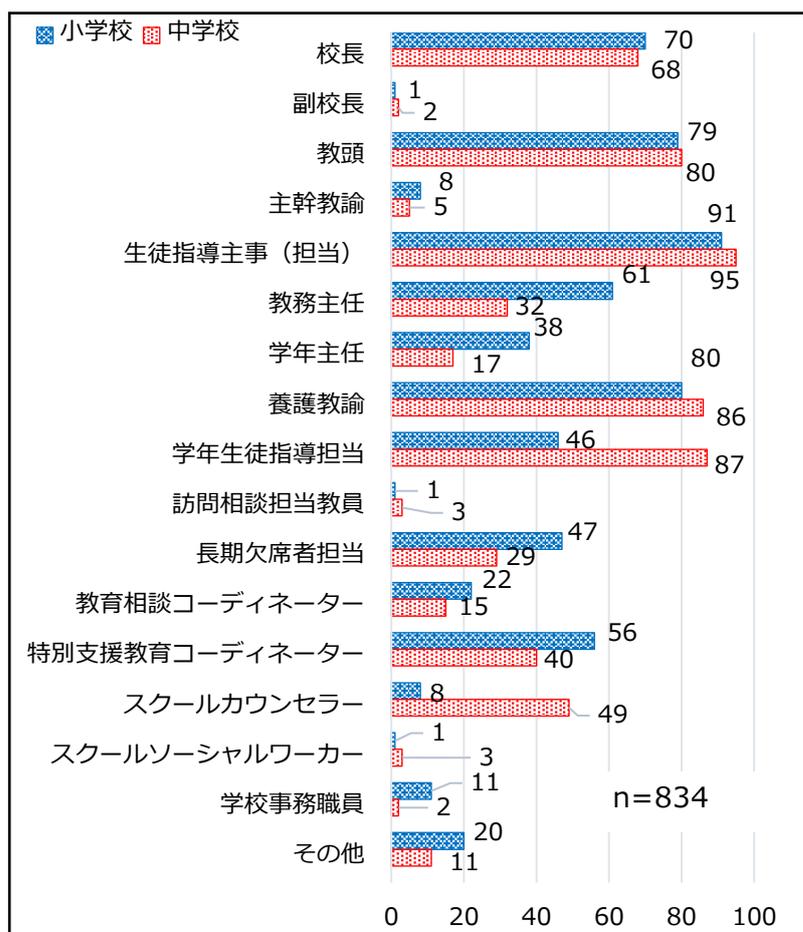


図2 生徒指導部会の構成員 (%)

生徒指導部会の開催頻度は、小学校は毎月1回、中学校は毎週1回とする学校が多い(図1)。生徒指導部会の構成員は、生徒指導主事及び担当等(以下、生徒指導主任)、養護教諭の参加が8割を超え、校長が7割程度、教頭が8割程度となっている。小中学校で役職名や構成員の違いはあるが、共通して各担当の主任等(ミドルリーダー)の参加がみられる。約5割の中学校ではスクールカウンセラー(以下、SC)が参加している(図2)。教職員が子どもの様子の変化を感じた際、約7割が最初に同僚に相談している(表1)。支援の充実に必要なこととしては、「学校の組織的な支援体制」と7割以上の小中学校が回答した。教職員個々の見立てる力の向上よりも、校内の支援体制の充実に期待する結果となった(表2)。

校内には、生徒指導部会以外に児童生徒理解を深め、支援を検討する特別支援教育部会や教育相談部会等の会議が開催されている（表3）。それらの開催頻度は、生徒指導部会に比べ低く、学校規模によっては生徒指導部会で特別支援教育、教育相談、長期欠席者等に関する内容を兼ねて協議していることが考えられる。構成員が重なっているとの結果も得られており、各部会を短期間で定期的に行うことが難しいことがうかがえる。

項目/校種	小学校	中学校
校内支援体制	76%	73%
研修の機会	4%	2%
見立て力	15%	14%
経験	2%	3%
その他	4%	7%

表2 支援の充実に必要なこと n=834

部会名	教育相談部会		特別支援教育部会	
	小学校	中学校	小学校	中学校
回数/校種				
週に1回	2%	36%	1%	19%
月に数回	2%	3%	4%	3%
月に1回	25%	12%	38%	13%
学期に1回	14%	12%	39%	40%
設置していない	44%	31%	4%	14%
その他	12%	6%	15%	11%

表3 児童生徒理解を深める会議 (%) n=834

イ 抽出校視察の視点と聞き取り調査内容の設定

支援を必要とする子どもへの指導や援助に向けた効果的な生徒指導部会の運営と取組を整理するため、抽出校の視察と調査内容の段階と視点を以下の3点に設定した。

(ア) 『開催に向けた準備』段階

- ・教職員の気づき方
- ・気づきの記録方法
- ・記録のまとめ方

(イ) 『協議の内容』段階

- ・気づきの共有方法
- ・支援の検討方法
- ・方針の決定方法

(ウ) 『開催後の共有』段階

- ・全職員の共有方法（気づき・記録・方針）
- ・支援の見直しと改善方法

上記3点を中心に、生徒指導部会の視察及び教職員（生徒指導主任、養護教諭、事務職員、中堅・若年層教職員等）への聞き取り調査の内容を設定した。

(2) 【研究2】

ア 生徒指導部会の効果的な運営に向けた視点と取組の整理

抽出校における生徒指導部会の視察及び教職員への聞き取り調査から、次のことが分かった。

『開催に向けた準備』段階で、資料作成時の情報提供者は、子どもと向き合う時間の多い担任に多く、学年付職員、事務職員、養護教諭、SC等は情報提供する機会が少ないことから資料作成に関与する教職員に偏りがあった。さらに、若年層教職員の中には、子どもの様子の変化に気づいているが自分の見立てに自信がなく、情報提供にためらいをもっている者がいた。

『協議の内容』段階で、扱う内容は問題行動、特別支援教育、不登校支援等の多岐にわたっていた。主に生徒指導主任が進行役を担い、管理職が具体的な指導や援助の方針を承認していた。事実及び経過の報告事項を読みあげている時間（管理職等が資料の報告内容に対して質問し、記載のない情報を引き出している時間）の割合は全体の7割以上であり、指導や支援の検討は

1割程度であった(図3)。発言は少ないが、養護教諭は保健指導、SCは心理の視点、スクールソーシャルワーカー(以下、SSW)は家庭環境や福祉の視点からの助言を行っていた。

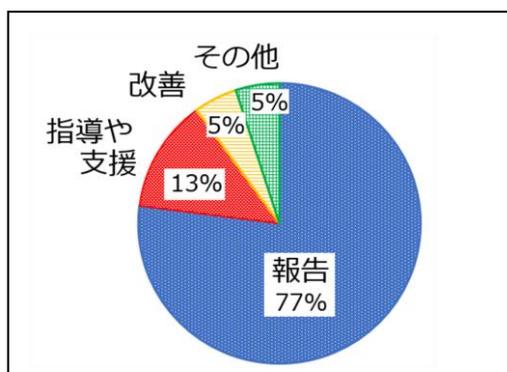


図3 生徒指導部会の協議時間の構成

『開催後の共有』段階では、学校の実態により書面配付や電子データの供覧等、共有方法に違いがあった。また、具体的な指導や援助の方法が分からず、把握した共有内容を主体的に捉えられない教職員がいる現状も確認できた。

小学校では、主に学校全体の課題を取り上げ、中学校では、主に個々の生徒の課題を取り上げていた。小学校では、個々の児童の課題を学年会議や会話を通じ、共有・検討する等、情報交換やケース会議を暫定的に行っていると考えられる。

このように、生徒指導部会で取り上げる内容は小中学校で異なるが、共通する事柄としては、次の点があげられる。

- (ア) 「準備」段階では、個々の教職員が気づきを記録し、その記録を主に生徒指導主任が取りまとめている。
- (イ) 生徒指導部会では、取りまとめられた記録を共有後、支援について話し合う。その際、チームとして見立てを行い支援の方針を決定している。
- (ウ) 「共有」段階では、生徒指導部会で話し合われた子どもの情報や見立て、支援の方針などが全教員で共有されている。

生徒指導部会の機能的な運営を行っている学校では、個々の教職員による「気づき」から始まり、協議内容は、SCや事務職員等を含む全教職員に「共有」されている。共有された支援方法は、学校の方針として、各教職員により実行されている。

開催に向けた準備 ⇒	協議の内容 (生徒指導部会) ⇒	開催後の共有 ⇒	実行 ⇒ (気づき)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の教職員の気づき ・ 気づきの記録 ・ 記録(気づき)の取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記録(気づき)の共有 ・ 支援の検討 ・ 支援の方針決定 	<ul style="list-style-type: none"> 全教職員による ・ 記録(気づき)の共有 ・ 支援の方針の共有 	『支援の実行(D)』 ↓ 『支援の評価(C)』 ↓ 『支援の改善(A)』
『気づき(K)』→	『支援の検討・決定(P)』→		

図4 生徒指導部会における3つの段階と「K-PDCAサイクル」

支援は、支援の「検討・決定(P)」「実行(D)」「評価(C)」「改善(A)」の「PDCAサイクル」で実施される。抽出校では、教職員による多くの「気づき(K)」が協議の起点となり、支援の検討につながることから教職員の日頃の気づきが重要である。つまり、「気づき(K)」から始まる『K-PDCAサイクル』となっているといえる(図4)。

イ 抽出校の課題解決に有効と考えられる生徒指導部会の運営モデルの設定

【研究2】アより、子どもへの支援に効果的と考えられる生徒指導部会の運営モデルとして、教職員の「気づき(K)」から始まる「K-PDCAサイクル型生徒指導部会」を設定した。

ウ 運営モデル「K—P D C Aサイクル型生徒指導部会」の実践と効果の検証

X中学校の協力のもと、「K—P D C Aサイクル型生徒指導部会」の実践を行った。X中学校は、在籍する教職員の約半数が、教職経験 10 年以下の学校である。コロナ禍で、生徒や教職員からの S C への相談件数は増加し、生徒の自傷行為の確認件数も増えてきているとの報告があり、新型コロナウイルス感染症が様々な影響を及ぼしていることがうかがえる。そのような状況の中、管理職や生徒指導主任から、「この機会に生徒理解を深め、適切なかかわり方を模索したい」「若年層教職員の人材育成に取り組みたい」との声を聴くことができた。そこで、「思春期の生徒の心に寄り添う教育相談」について校内研修を実施するとともに、生徒指導部会の充実を図ることで、生徒理解を深め、組織的な支援を目指す校内支援体制づくりに取り組むことにした。その際、「K—P D C Aサイクル」を機能させるために児童生徒理解共有ツール「T A I Oシート」※¹（以下、「T A I Oシート」）（試案）の活用を提案し、全教職員が主体的に生徒指導部会に参画するよう促した（図 5）。

※¹詳細は(2)【研究 2】エ



図 5 K—P D C Aのサイクル型生徒指導部会

X中学校の実践を『開催に向けた準備』『協議の内容』『開催後の共有』の 3 つの視点において、分析したところ次のような効果（○）と課題（▲）がみられた。

(ア) 『開催に向けた準備』段階

- 中堅層教職員の記録内容が参考となり、若年層教職員の生徒を観察する視点が養われ、生徒の変化への気づきが多くなった。
- 「T A I Oシート」の活用により、これまで口頭で共有していた情報がデータとして蓄積され、生徒指導部会資料作成の効率化と情報の記載漏れの減少につながった。
- ▲多くの気づきにより、情報量が多いため生徒指導部会資料に掲載する情報の精査が必要である。

(イ) 『協議の内容』段階

- 支援を必要とする生徒への見立てが多面的・多角的になった。
- 資料に多くの情報が具体的に掲載されるため、口頭で事実を確認する時間が短縮され、支援を検討する時間の確保につながった。
- 個（学年）の見立てを基にチームとしての見立てを行い、組織的・具体的な支援方針を定めることができるようになった。

(ウ) 『開催後の共有』段階

- 共有資料に具体的な支援内容、支援者を明記することで、支援の役割分担が明確となった。
- 協議内容を紙面ではなく、教職員用のサーバー上で共有することで、情報管理上の安全性を高めるとともに、情報を絶えず更新させ、「K—P D C Aサイクル」を効率良く実施できた。

▲全教職員へのP C等を用いた情報共有の定着に課題がある。

教職員は「K-P D C Aサイクル」の全ての段階において個人とチームによる「見立て（M）」を繰り返している。繰り返しの過程は、支援を多面的・多角的にするとともに、個人やチームの内省を促し、「気づき（K）」から「支援の改善（A）」までの精度を高めている（図6）。抽出校では、学年付職員、事務職員やS C等からも情報が提供（入力）され、共有（確認）されていた。また、「K-P D C A（+M）サイクル」が短い周期で実施されることで、早期発見・早期対応が可能となり、生徒指導部会の開催を待たずに適切なタイミングで支援することができていた（図7）。

約5か月間のX中学校での検証であったが、9割近くの教職員が「運営モデル」と「T A I Oシート」の活用の継続を希望している（図8）。

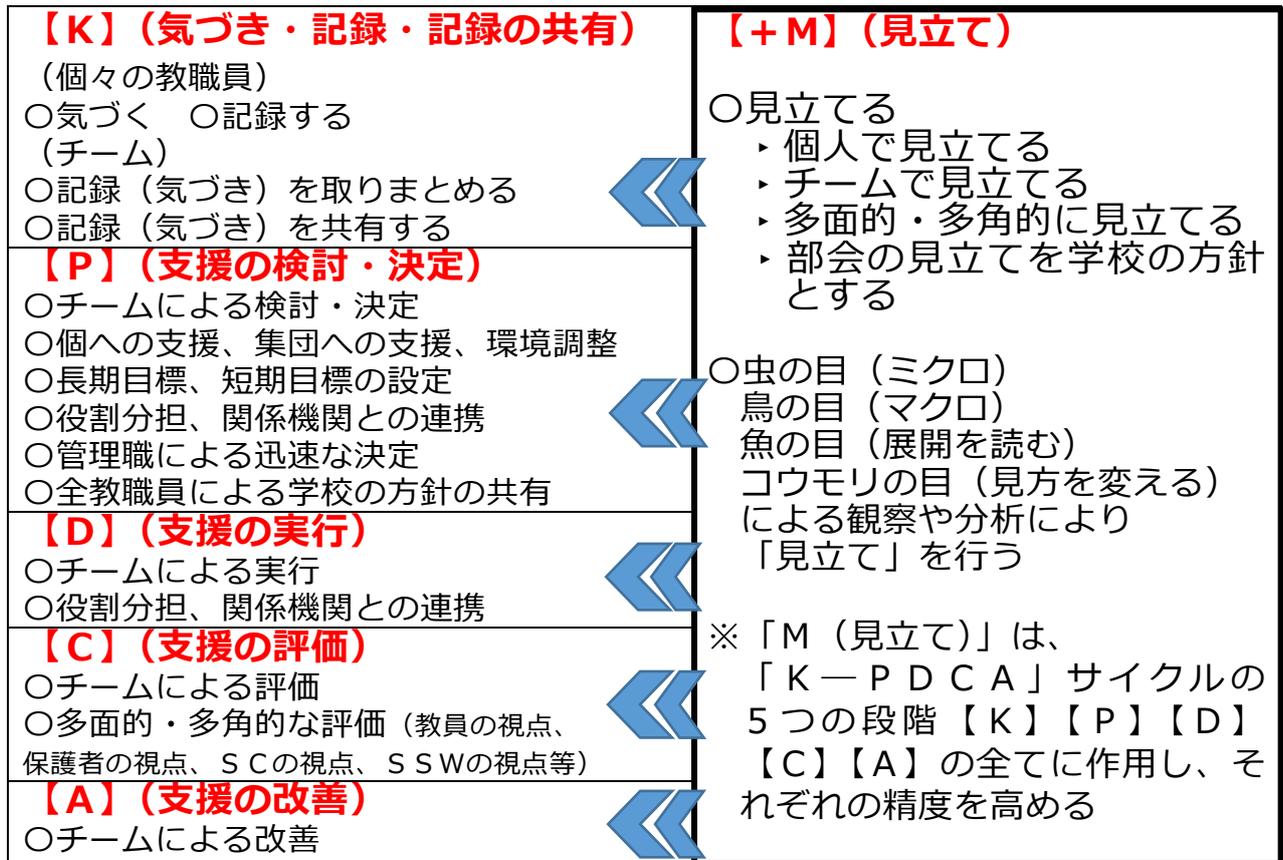


図6 K-P D C A（+M）のサイクル型生徒指導部会

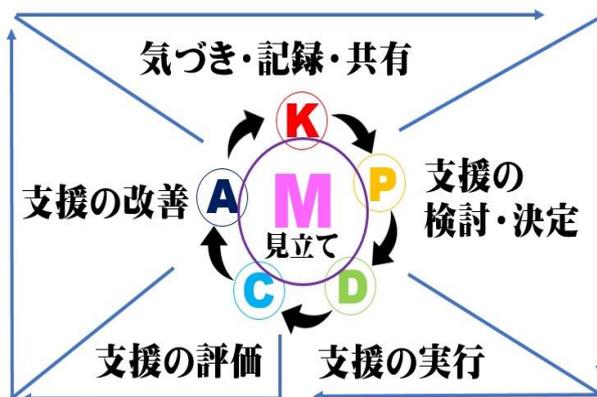


図7 K-P D C A（+M）サイクル

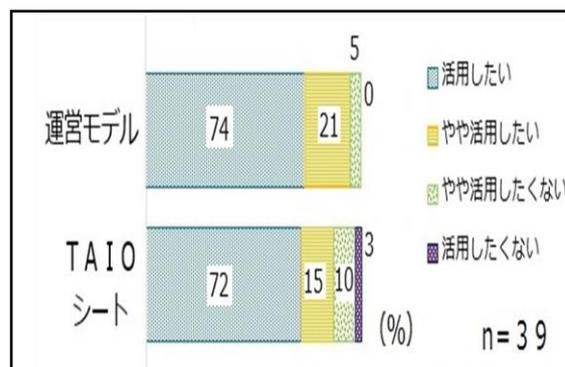


図8 運営モデルと「T A I Oシート」を活用したいか

エ 児童生徒理解共有ツール「TAIOシート」の作成

ウの運営モデルの検証を踏まえ、「K—PDCA（+M）サイクル」を効果的に機能させる補助ツールをExcelで作成した（図9）。

	O	P	Q	R	S	T	U	V
1	年	組	生徒名	記入者	分類	気づき(K) 内容【状況・事実】	PDCA 支援について	見立て(M) 個人または組織
	1	2	千葉サポ子	稲毛	不登校	事案の場合には、いつ、どこで、誰が、なぜ、何を、どうした、というように詳しく記載する。	渡部先生が部活動指導中に行動観察を行う。～○月○日まで	個人で見立てを無理に記入する必要はありません。学年でお願いします。
	1	1	今井 功生	A教諭	B暴力	1日、教室で、本人が松本、深澤とふざけてじゃ	【小高幸世先生】に家庭連絡を依頼する。次時の	部活動での関わり方が教室でも出てしまったと考

図9 「TAIOシート」(試案)の構成

「TAIOシート」は、ただちに(T) アセスメント(A) し、いつでも(I) 大勢で(O) 対応することを目的とし、全教職員の「気づき(K)」と「見立て(M)」を記録することができるツールである。絶えず新しい情報が記録、共有されるため、短い周期で支援のサイクルを実施することができる。

(ア) 「TAIOシート」の構成(図10)

教職員が記録した「気づき(K)」と「見立て(M)」を月別や名前別等で検索できる機能がある。

また、付録として細かな記録を必要とする重大事案の報告用紙やケース会議用紙等、学校現場で、すぐに活用できるひな形が添付されている。

(イ) 「TAIOシート」の特長

- ・ 定例の会議を待たず、絶えず新しい情報を記録・共有することができる。
- ・ 生徒指導部会等の会議資料の作成において、作成効率を向上させ、報告漏れを防ぐことができる。
- ・ 付録のケース会議用紙等の活用により、1つのケースを多面的・多角的に検討することができ、よりよい支援の模索や教職員の力量向上につながる。
- ・ 蓄積された子どもの情報を、学期末等に分析することにより、支援を俯瞰し、教職員やチームが内省するきっかけとなる。
- ・ 支援を必要とする子どもの情報が学級編成時や進学時に確実に引き継ぐことは、子どもや保護者からの信頼につながる。
- ・ 学校の実態に応じ、項目等を変えて活用することができる。

1 TAIOシート (データ入力シート)
・ 名簿 (基礎データ入力)
・ 一覧表
2 機能
・ 検索機能 (月・学級・学年・名前)
3 付録
・ 生徒指導部会用紙
・ 重大事案報告用紙
・ ケース会議用紙
・ 事例研究用紙 (校内研修用) など

図10 「TAIOシート」の構成

5 総合考察

【研究1】では、質問紙による校内支援体制に関する実態調査を行い、抽出校視察の視点と聞き取り調査の内容を設定した。

【研究2】では、抽出校の視察と聞き取り調査を行い、効果的に生徒指導部会（校内で児童生徒理解を深め、支援を検討する定例の生徒指導に係る会議）を運営するための視点と取組を整理した。そして、「気づき（K）」から始まる運営モデルの検証を行い、全ての段階に「見立て（M）」が作用している「K—P D C A（+M）サイクル」を設定した。また、このサイクルの補助ツールとして児童生徒理解共有ツール「T A I Oシート」を作成した。

「K—P D C A（+M）サイクル」による支援は、支援を必要とする子どもへの機能的な校内支援体制の1つの在り方であるといえる。1日や1週間等の短い周期でサイクルを何度も実施することで、子どもへの支援の精度を高めることができる。サイクルを補助する「T A I Oシート」の活用は、全教職員の「気づき（K）」と「見立て（M）」の集約と共有、データの蓄積を容易にし、支援を必要とする子どもの早期発見・早期対応を促進する。

機能的な校内支援体制の運営モデル「K—P D C A（+M）サイクル型生徒指導部会」の実践は、次のような効果も期待される。

★ チーム支援のさらなる強化

教員だけではない、多様な専門性をもつ人材の活用と教職員の明確な役割分担により、チーム支援を効果的に進めることができる。

★ 教職員の資質向上

社会の急激な変化に伴い、複雑化・多様化する子どもの課題や悩みにいち早く気づき、見立て、適切に対応する力が向上する。

★ 働き方改革の推進

児童生徒理解共有ツール「T A I Oシート」の活用は、会議等の検討資料や共有資料の作成負担を削減し、子どもと向き合う時間が増え、結果として子どもへの支援が充実する。

6 研究のまとめ

- (1) S Cや事務職員等を含む全教職員が、「気づき」の情報を提供し、共有することは、支援を必要とする子どもの早期発見・早期支援を促進し、組織的な対応につながる。
- (2) チーム学校として持続可能な支援を行うために、「K—P D C A（+M）サイクル」は有効である。
- (3) 児童生徒理解共有ツール「T A I Oシート」の活用は、機能的な校内支援体制の充実に有効である。

本調査研究を通して、貴重な実践等を知ることができた。これらを当センターの支援事業等に生かし、子どもや学校への支援をさらに充実させていきたい。